

## 令和2年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	株式会社エフエム宝塚												
設立年月日	平成12年(2000年)4月19日				代表者名		矢野 浩臣						
所在地	宝塚市逆瀬川1-11-1						電話番号		0797-76-5432				
ホームページアドレス	https://835.jp												
資本金・基本金	80,000千円				市出資・出捐金、%		40,000千円				50%		
市以外の出資者及び出資割合(%)	宝塚商工会議所、株式会社神戸新聞社、宝塚市商店連合会、兵庫六甲農業協同組合、阪急電鉄株式会社、他 合計50%												
所管部課	企画経営部 政策室 情報政策課						電話番号		0797-77-2004				
設立目的	「阪神・淡路大震災」を教訓に、地域の「情報発信源」、「情報集約基地」として、地域に密着したきめ細かい情報を市民に提供する。(災害情報・緊急情報・生活情報・行政情報・文化情報・市民交流情報など)												
主な事業	1 放送業 2 イベント企画・制作及び運営業 3 司会・進行業 4 広告掲載代理業 5 収録・編集業												
指定施設管理													
役員(理事・監事等)、職員人数	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	0	7	/		0	7	/		0	7	/		
正規職員 (役員/職員)	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0	
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	1	/		0	1	/		0	1	
臨時職員・その他 (職員)	/		0	6	/		0	7	/		0	7	
合 計	0	8	4	7	0	8	4	8	0	8	4	8	
常勤役員の平均報酬・賞与	千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額				
	/				40歳				3,430千円				
備考													

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
財 産	資産合計	96,010	95,722	99,023
	流動資産	84,944	85,862	89,523
	固定資産	11,066	9,860	9,500
	負債合計	9,077	8,128	10,153
	流動負債	9,077	8,128	10,153
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	86,934	87,593	88,870
基本財産【資本金】	80,000	80,000	80,000	
剰余金・積立金など	6,934	7,593	8,870	
収 支	事業活動収入【経常収益】	92,625	89,776	85,318
	事業収入【売上高】	86,394	89,191	76,808
	うち、自主事業収入	31,292	34,444	22,486
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	55,102	54,747	54,322
	うち、市からの収入	55,102	54,747	54,322
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	54,716	54,557	53,926
	その他	386	190	396
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	6,231	585	8,510
	経常利益	1,077	1,083	1,700
	投資・財務活動収入【特別利益】	45	43	43
	総収入	92,670	89,819	85,361
	事業活動支出【経常経費】	91,548	88,693	83,617
	うち、人件費	29,221	29,844	27,894
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	62,327	58,849	55,723
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0	
(企業会計)【法人税等】	354	466	467	
総支出	91,902	89,159	84,084	
当期収支差額【当期純利益】	768	660	1,277	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	6,166	6,934	7,594	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	6,934	7,594	8,870	

### 3 活動指標

			平成30年度	令和元年度	令和2年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	59.1%	60.8%	63.2%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	90.5%	91.5%	89.7%
	流動比率	流動資産 流動負債	935.8%	1056.4%	881.7%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	12.7%	11.3%	10.7%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	1.2%	1.2%	2.2%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.1%	1.1%	1.7%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和2年度(2020年度)実施なし
-------------------

#### 5 団体による自己評価

自立性	コロナ禍のため、これまで実施してしていた「宝塚歌謡選手権」「アナウンスセミナー」「宝塚社交ダンス大会」など、全てのイベントが中止となりました。このため、売上が440万円減少しましたが、「COOLCHOICE補助金」「持続化給付金・家賃保証」などの雑収入があり、結果的に127万円の利益を計上することが出来ました。
安定性	借入金などもなく、流動負債も毎月発生する未払金のみのため、安定しています。16年連続黒字を計上。自己資本比率・流動比率・固定比率とも優良であり安定しています。また、コロナ禍での放送体制(おうちでラジオを聴こう)で、市民のラジオ局としての役割を果たすことが出来ました。
収益性	まずはコロナ禍からの回復をはかりたい。延期となっている開局20周年事業(番組・イベント・キャンペーン)を展開することで、収益性を高めていきたい。また、インターネットやスマートフォンで聴いていただく方法を更に簡略化し、それを告知することによりスポンサー獲得に結びつけたい。4月からは番組表を「Comipa」と連携して情報誌「エフエム宝塚」(季刊)として発行し、広告収入の増加を図っています。また、「835倶楽部」のサポート会員を拡大して営業収益の改善に結びつけたい。
総合評価	コロナ禍のため、市からの受託収入が63.2%とやや上昇しましたが、イベントの実施などで市からの依存率を低下させたい。今後は、新番組やイベントの新規開発、広告代理点業務の拡大、阪神間4局との連携、さらには川西市への番組提案など、ラジオ局としての存在意義を高めて自立するように努力致します。コロナ禍でラジオが聴かれ始めたという事実を奇貨として。

#### 6 所管課による評価

自立性	市受託事業依存率は前年度から増加しているが、新型コロナウイルスの影響による自主事業収入の減少が主な理由であり、一時的なものと考ええる。
安定性	流動負債の増加により、自己資本比率及び流動比率ともに悪化しているが、引き続き高い水準にあるため、問題ないと考ええる。
収益性	経常利益率は前年度よりも改善しているが、営業外収益の増加が主な理由である。今後、コロナ禍で延期となっていたイベントが再開できるようになれば、自主事業収入での黒字も見込めると考える。また、広告収入の増加のための方策の効果も期待したい。
総合評価	コロナ禍の影響で、収益源の一つであるイベントの中止が相次ぐなど、大変困難な1年だったことが財務諸表の数値等からもわかる。また、コミュニティエフエムの事業の特性上、大幅な費用削減が難しい中でも黒字が確保できたことは評価できる。次年度は延期していたイベントの再開等による収益性の大幅な改善に期待したい。

## 令和2年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	宝塚市土地開発公社											
設立年月日	昭和48年 4月 6日				代表者名		理事長 恒藤 博文					
所在地	宝塚市東洋町1番1号						電話番号		0797-77-2100			
ホームページアドレス	http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/s/shisei/gyozaisei/1001265.html											
資本金・基本金	5,000千円			市出資・出捐金、%		5,000千円			100%			
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	総務部 行政管理室 管財課						電話番号		0797-77-2031			
設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。											
主な事業	①道路、公園その他の公共施設または公用施設の用に供する土地、公営企業の用に供する土地、地域の自然環境を保全することが特に必要な土地、史跡、名勝または天然記念物の保護または管理のために必要な土地、航空機騒音の障害を防止し、または軽減するために特に必要な土地の取得、造成その他の管理及び処分 ②住宅用地の造成事業並びに地域開発のためにする工業用地、及び流通業務団地の造成事業 ③国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づく土地の取得の斡旋、調査測量その他これらに類する業務											
指定施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	11	0	10	0	10	0	10	0	10	0	10
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	11	0	10	0	10	0	10	0	10	0	10
嘱託・契約職員等 (職員)	/				/				/			
臨時職員・その他 (職員)	/				/				/			
合 計	0	11	0	10	0	10	0	10	0	10	0	10
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
	千円				歳				千円			
備考	役員・職員ともに、宝塚市職員が兼務している。											

## 2 財務状況

(注) 企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
財 産	資産合計	2,778,169	2,978,736	3,111,642
	流動資産	2,778,169	2,978,736	3,111,642
	固定資産	0	0	0
	負債合計	2,313,163	2,501,536	2,620,624
	流動負債	2,304,449	2,492,780	2,610,114
	固定負債	8,714	8,756	10,510
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	8,714	8,756	10,510
	市の債務保証残高	2,300,000	2,380,000	2,480,000
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	465,006	477,200	491,018
基本財産【資本金】	5,000	5,000	5,000	
剰余金・積立金など	460,006	472,200	486,018	
収 支	事業活動収入【経常収益】	323,611	66,846	143,095
	事業収入【売上高】	319,278	63,810	140,679
	うち、自主事業収入	319,278	63,810	140,679
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	4,316	3,002	2,400
	うち、市からの収入	4,316	3,002	2,400
	市補助金	4,316	3,002	2,400
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	4,333	3,036	2,416
	経常利益	18,281	12,194	13,818
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	323,611	66,846	143,095
	事業活動支出【経常経費】	301,014	51,650	126,877
	うち、人件費	0	0	0
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	301,014	51,650	126,877
	支払利息・その他【営業外費用】	4,316	3,002	2,400
投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0	
(企業会計)【法人税等】	0	0	0	
総支出	305,330	54,652	129,277	
当期収支差額【当期純利益】	18,281	12,194	13,818	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	441,725	460,006	472,200	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	460,006	472,200	486,018	

### 3 活動指標

			平成30年度	令和元年度	令和2年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	1.3%	4.5%	1.7%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	16.7%	16.0%	15.8%
	流動比率	流動資産 流動負債	120.6%	119.5%	119.2%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	5.7%	19.1%	9.8%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.7%	0.4%	0.4%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和2年度(2020年度)実施なし
-------------------

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成その他の管理を行い、もって地域の秩序ある整備と公共福祉の増進を図ることを目的として宝塚市が設立した特別法人です。 協定に基づき、宝塚市から取得依頼のあった土地を先行取得することが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体ですが、取得土地が宝塚市により再取得されるまでの期間、利活用可能な土地については、賃貸を行い、収益を上げる努力をしています。
安定性	令和2年度決算においては、13,818千円の当期純利益があり、準備金は前年度比増の486,018千円となりました。また、短期的な支払能力にも問題はなく、公社の経営は概ね安定しています。
収益性	宝塚市との協定により、市へ処分する際には、取得に要した費用に借入金利息等を加えた額の2.5%を事務費として上乗せして売却し、収益を得ています。また、附帯等事業収益として、土地賃貸による収益があります。その結果、令和2年度は13,818千円の当期純利益がありました。
総合評価	平成28年度から令和2年度までの5年間を取組期間とする第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき、長期保有土地の削減の可能性について検討し、保有土地についても、賃貸等による有効活用の継続に努めました。

#### 6 所管課による評価

自立性	公有地の拡大の推進に関する法律及び協定に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成、その他の管理を行うことが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体だと言えます。 第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画により、事業用地を宝塚市が計画的に再取得するまでの期間、利活用が可能な土地については、引き続き賃貸を行い、附帯等事業収益を上げています。
安定性	令和2年度決算においては、13,818千円の当期純利益があり、準備金は前年度比増の486,018千円となりました。また、短期的な支払能力にも問題はなく、公社の経営は概ね安定しています。
収益性	協定により、取得に要した費用に借入金利息等を加えた額の2.5%を事務費として加算した価格で宝塚市が再取得しています。この事務費収入と土地賃貸収入により、令和2年度は13,818千円の当期純利益がありました。
総合評価	平成28年度からスタートした第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画は、令和2年度で終了しましたが、令和3年度より新たに第5次宝塚市土地開発公社経営健全化計画が策定されています。今後も宝塚市土地開発公社と連携を密にしながら、長期保有土地の削減の可能性について検討し、また、公社も保有土地の賃貸等による有効活用を継続していくことで、引き続き経営状況を健全化し、安定させていくことが必要です。

令和2年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	宝塚都市環境サービス株式会社											
設立年月日	平成8年4月2日				代表者名		井上 輝俊					
所在地	宝塚市小浜1丁目2番15号						電話番号		0797-81-8339			
ホームページアドレス	なし											
資本金・基本金	30,000千円				市出資・出捐金、%		30,000千円				100%	
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	環境部 クリーンセンター管理課						電話番号		0797-87-4844			
設立目的	市の都市化や下水道の普及に伴い、汲み取り・浄化槽処理件数が年々減少している。これにより関連業者の転廃業が予測され、下水道への接続が遅れる家庭等への対応が不安となってきた。この対応として、宝塚市全額出資の株式会社を設立することにより、浄化槽・し尿汲み取りの円滑な業務体制を確保し、市民の要請に応えるものである。											
主な事業	1.一般廃棄物(し尿)の収集及び運搬業務 2.浄化槽維持管理及び清掃業務 3.害虫駆除業務 4.土地の受託管理及び清掃業務 5.公衆便所、道路、公園等の公共施設及び仮設便所の受託管理・清掃業務 6.日用雑貨の販売業務 7.仮設便所及び衛生用品のレンタル業務 8.自転車、家具、道具等の古物再生販売及び受託販売業務 9.前各号に附帯する一切の業務											
指定施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0			0	0			0	0		
正規職員 (役員/職員)	0	0	5	1	0	0	6	0	0	0	6	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	7	0	0	0	7	0	0	0	7	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)			0	0			0	0			0	0
臨時職員・その他 (職員)			0	0			0	0			0	0
合計	1	7	5	1	1	7	6	0	1	7	6	0
常勤役員の平均報酬・賞与	3,336千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					62歳				3,967千円			
備考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
財 産	資産合計	75,553	81,687	86,039
	流動資産	75,229	81,399	85,787
	固定資産	324	288	252
	負債合計	4,319	5,475	5,926
	流動負債	4,319	5,475	5,926
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	71,234	76,212	80,112
基本財産【資本金】	30,000	30,000	30,000	
剰余金・積立金など	41,234	46,212	50,112	
収 支	事業活動収入【経常収益】	52,851	55,294	54,109
	事業収入【売上高】	51,328	53,657	52,226
	うち、自主事業収入	15,670	18,204	18,132
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	35,658	35,453	34,094
	うち、市からの収入	35,658	35,453	34,094
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	35,658	35,453	34,094
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	1,523	1,637	1,883
	経常利益	6,884	6,769	5,196
	投資・財務活動収入【特別利益】	29	25	30
	総収入	52,880	55,319	54,139
	事業活動支出【経常経費】	45,967	48,525	48,915
	うち、人件費	33,633	33,384	33,146
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	12,334	15,141	15,769
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0	
(企業会計)【法人税等】	1,714	1,791	1,294	
総支出	47,681	50,316	50,209	
当期収支差額【当期純利益】	5,199	5,003	3,930	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	36,036	41,233	46,211	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	41,233	46,211	50,112	

### 3 活動指標

			平成30年度	令和元年度	令和2年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	67.5%	64.1%	63.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	16.7%	14.3%	14.3%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	94.3%	93.3%	93.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	1741.8%	1486.7%	1447.6%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.5%	0.4%	0.3%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	13.4%	12.6%	9.9%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	9.1%	8.3%	6.0%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和2年(2020年)度実施なし
------------------

#### 5 団体による自己評価

自立性	市受託事業依存率が63%と半数以上を占めているが、会社の設立趣旨から考えれば当然である。しかしながら、し尿収集委託件数は年々減少してきており、今後とも現状の市委託料を確保することは難しくなると予想される。このことから、浄化槽の修繕義務などの自主事業収入を増やし、自立性を高めていく必要もあると考えている。
安定性	これまでの利益剰余金により安定性は確保されているものの指標的には減少傾向である。今後、収益性の悪化が懸念されることから楽観できる状況ではないと考えている。
収益性	これまでは再任用社員による受託事業の実施により収益性は言っていない維持できている。しかしながら、今後は、これらの車委員も勤務上限年齢を迎え退職となることから再任用社員から正規社員への入替えが必要となっており、人件費等の増加による収益性の悪化が懸念される。このことから、浄化槽の修繕業務等の拡充を図り、事業収入を増やす方を講じて収益性を維持する必要がある。
総合評価	これまでは人件費などを抑えることにより安定性や収益性等を維持してきたことを評価しているが、今後は社員の入れ替えによる人件費等の増加や市委託料の減少等も予測される。このことから、これまでの実績等に楽観することなく、自主事業の拡充に努め効率的な運営を図る。

#### 6 所管課による評価

自立性	指標の偏りはあるが、おおむね自主性を確保できていると考える。
安定性	安定性は保持できていると考える。
収益性	収益性については、相応の利益水準を確保できていると考える。
総合評価	内部留保を積み上げ、職員の高齢化に伴う不測の事態に備えようとする努力について評価できると考える。

令和2年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	ソリオ宝塚都市開発株式会社											
設立年月日	平成4年3月7日				代表者名		代表取締役社長 古川 一洋					
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-81-2812			
ホームページアドレス	https://www.sorio-takarazuka.jp											
資本金・基本金	1,851,500千円				市出資・出捐金、%		915,000千円		49.41%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	独立行政法人中小企業基盤整備機構 37.80% その他 12.79%											
所管部課	都市整備部 建築住宅室 市街地整備課						電話番号		0797-77-2092			
設立目的	宝塚駅前地区市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビルの管理、運営を事業目的として、駅周辺地域の発展に寄与すべく、宝塚市の第三セクターとして設立されたものであります。											
主な事業	1 事務所、店舗床の賃貸業務 2 駐車場の運営業務 3 施設総合管理業務、損害保険代理店業務他											
指定施設管理	該当なし											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	3	4	/	/	3	4	/	/	3	4	/	/
正規職員 (役員/職員)	0	0	8	0	0	0	10	0	0	0	13	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/	/	8	0	/	/	6	0	/	/	6	0
臨時職員・その他 (職員)	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
合計	4	6	16	0	4	6	16	0	4	6	19	0
常勤役員の前平均報酬・賞与	千円				正規職員の前平均年齢				正規職員の前平均年間給与額			
					45.7歳				5,380千円			
備考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
財 産	資産合計	3,780,016	3,850,065	3,887,597
	流動資産	1,217,251	1,254,180	1,223,527
	固定資産	2,562,764	2,595,884	2,664,070
	負債合計	841,049	793,212	741,862
	流動負債	215,253	219,530	224,956
	固定負債	625,796	573,681	516,905
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	564,907	529,235	469,460
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	2,938,967	3,056,853	3,145,735
基本財産【資本金】	1,851,500	1,851,500	1,851,500	
剰余金・積立金など	1,087,467	1,205,352	1,294,235	
収 支	事業活動収入【経常収益】	745,086	777,567	737,075
	事業収入【売上高】	741,956	764,743	716,964
	うち、自主事業収入	732,011	754,546	706,507
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	9,945	10,197	10,457
	うち、市からの収入	9,945	10,197	10,457
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	9,945	10,197	10,457
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	3,130	12,824	20,111
	経常利益	147,452	164,754	135,756
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	745,086	777,567	737,075
	事業活動支出【経常経費】	596,126	611,704	600,372
	うち、人件費	138,564	122,363	130,950
	うち、市委託事業の再委託費	8,431	8,514	8,726
	その他	449,131	480,827	460,696
	支払利息・その他【営業外費用】	1,507	1,108	945
投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	13	
(企業会計)【法人税等】	47,509	48,383	44,348	
総支出	645,142	661,195	645,678	
当期収支差額【当期純利益】	99,943	116,371	91,394	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	988,782	1,088,725	1,205,097	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	1,088,725	1,205,097	1,296,491	

### 3 活動指標

			平成30年度	令和元年度	令和2年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	1.3%	1.3%	1.4%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	84.8%	83.5%	83.4%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	5.0%	5.0%	4.3%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	77.8%	79.4%	80.9%
	流動比率	流動資産 流動負債	565.5%	571.3%	543.9%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	87.2%	84.9%	84.7%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	19.9%	21.5%	18.9%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	3.9%	4.3%	3.5%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

<p>令和2年(2020年)11月に実施された財政援助団体等監査の結果、「設立目的に沿って運営され、出資に係る出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されていました。」と報告されている。なお、指摘・意見の中では、次の事項が意見として付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ソリオ宝塚第1駐車場及びソリオ宝塚第4駐車場の賃貸料にはこれまでにかけた修繕料や今後予定されている修繕費用が含まれていない状況であるため、駐車場の賃貸料の積算にあたっては修繕費用も考慮されるべきと考える。</li> <li>また、覚書で定められた賃貸料は「消費税を含む」とされており、消費税5%の時代に交わされた覚書にもかかわらず、それ以降は賃料の改定が行われていない。そのため会社は消費税増税後も消費税5%時と同額を支払いながら10%分の消費税を控除しており、市の収入は消費税5%時と同額であるにもかかわらず、納める消費税は5%増えて10%分となっている。市は駐車場の賃貸料等を含めた今後について会社と協議を始めてください。</li> <li>・利益剰余金について、毎年利益剰余金が増え続けている現状からすれば、市は会社に対して利益剰余金の配当を求めるべき時期に来ていると考える。市は会社と協議を始めていく必要があるのではないかと考える。</li> </ul>
---

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の自主事業が収入の大部分を占めており、自立性は高い。
安定性	宝塚市への長期未払金を除く借入金はなく、財務状況は安定している。
収益性	安定した不動産賃貸収入などにより売上高経常利益率は安定し、収益性はよい。
総合評価	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、店舗の休業や短縮営業など、人々の外出の自粛等、経済活動が停滞した。当社においてもテナント賃料の減額要請や駐車場収入の減収が影響し、売上高716,964千円、前期比6.2%減となった。また、経常利益についても、135,756千円、前期比17.6%減となり、収益性においてはポイントを下げたが、安定的に利益を確保し、各指標においても安定している。

#### 6 所管課による評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の不動産賃貸借部門、駐車場運営部門等の自主事業が収入の大部分を占めており、自立性が高い。
安定性	自己資本比率、流動比率、固定比率ともに良好な数値であり、安定性は高い。
収益性	事業全体としては黒字であるが、不動産賃貸部門では新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言による営業自粛の影響で収益の悪化した店舗からの固定賃料減額、売上高に応じた歩合制賃料の減少等により、営業収益は前期比4.3%減、駐車場運営部門では、外出自粛による時間貸駐車台数の減少の影響により、営業収益は前期比11.6%減となっている。 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、収益性の維持向上にどのように取り組むかが課題となる。
総合評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前期比減収となったものの、各指標は良好な数値を保っている。 今後も新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染拡大を防止しながら、来客が安心して訪れることができるような取り組みを同社に期待する。

令和2年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	逆瀬川都市開発株式会社											
設立年月日	昭和60年12月7日				代表者名		代表取締役社長 田中 勝彦					
所在地	宝塚市逆瀬川1丁目11番1号アピア2						電話番号		0797-71-9800			
ホームページアドレス												
資本金・基本金	246,000千円				市出資・出捐金、%		30,000千円				12.20%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	(株)新井組(12.44%)、(株)日本政策投資銀行(12.20%)、(同)西友(12.20%)、(株)三井住友銀行(4.88%)他											
所管部課	都市整備部 都市整備室 市街地整備課						電話番号		0797-77-2092			
設立目的	再開発ビル アピア1、2の保留床の取得及び賃貸、並びに住宅・店舗等の管理運営											
主な事業	1 不動産貸付事業 2 管理受託事業 3 駐車場、駐輪場運営事業 4 アピアホール、カルチャー教室の運営事業											
指 施 設 管 理	なし											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	4	/		0	5	/		0	5	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	6	0	0	0	5	0	0	0	4	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		2	0	/		4	0	/		5	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	9	/		0	8	/		0	8
合 計	1	5	8	9	1	5	9	8	1	5	9	8
常勤役員の平均報酬・賞与	千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					49歳				5,712千円			
備 考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
財 産	資産合計	497,372	487,929	498,765
	流動資産	74,739	80,463	101,334
	固定資産	422,633	407,467	397,431
	負債合計	182,611	177,460	206,178
	流動負債	31,179	29,123	30,412
	固定負債	151,432	148,336	175,766
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	146,887	143,491	171,011
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	314,762	310,470	292,587
基本財産【資本金】	246,000	246,000	246,000	
剰余金・積立金など	68,762	64,470	46,587	
収 支	事業活動収入【経常収益】	221,007	204,389	189,798
	事業収入【売上高】	215,637	200,210	183,209
	うち、自主事業収入	215,637	200,210	183,209
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	0	0	0
	うち、市からの収入	0	0	0
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	5,370	4,179	6,589
	経常利益	9,945	△ 3,922	△ 17,370
	投資・財務活動収入【特別利益】	12,600	0	0
	総収入	233,607	204,389	189,798
	事業活動支出【経常経費】	210,252	208,256	207,117
	うち、人件費	60,083	63,436	66,237
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	150,169	144,820	140,880
	支払利息・その他【営業外費用】	810	55	51
投資・財務活動支出【特別損失】	32,023	35	178	
(企業会計)【法人税等】	448	335	335	
総支出	243,533	208,681	207,681	
当期収支差額【当期純利益】	△ 9,926	△ 4,292	△ 17,883	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	78,687	68,761	64,469	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	68,761	64,469	46,587	

### 3 活動指標

			平成30年度	令和元年度	令和2年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	11.1%	10.0%	10.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	63.3%	63.6%	58.7%
	流動比率	流動資産 流動負債	239.7%	276.3%	333.2%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	134.3%	131.2%	135.8%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	4.6%	-2.0%	-9.5%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	2.0%	-0.8%	-3.5%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和2年(2020年)度実施なし

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の関与はほとんどなく、自立している状況です。
安定性	日本政策金融公庫から新型コロナウイルス感染症特別貸付として3,000万円借り入れたため流動資産が増加し、流動比率は高くなったものの、固定負債は長期借入金と長期未払金が合わせて1億3,000万に増加。安定性には乏しい。
収益性	新型コロナウイルス感染拡大により、アピアホール、カルチャー教室売上が昨年比51%に減少。アピア全体の来客も大幅減少したため、駐車場売上も減少。経費も減少してはいるが、売上げの減少割合とは全く比例しない。収益性は非常に厳しい状況である。
総合評価	新型コロナウイルスの収束が見えてこない限り、これまで以上に非常に厳しい状況が続くと思われる。当面は、経費削減に注力していくしかない。

#### 6 所管課による評価

自立性	宝塚市からの補助金や受託事業等はなく、自立している。
安定性	自己資本比率、流動比率は優良であるが、新たな借り入れにより長期借入金9,800万円、長期未払金が3,800万円となり、固定比率も高くなっている。新型コロナウイルス感染症の影響で収益が悪化しており、厳しい状況である。
収益性	売上高は、不動産貸付事業は前期比106.1%であったものの、アピアホール、カルチャー運営事業が前期比51.5%と新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。来客の減少により、他の事業も前期比減収となった。経常利益は前期においてマイナスに転じていたが、今期はさらに大幅なマイナスとなり、売上高経常比率、総資本経常利益率ともに悪化し、非常に厳しい状況である。
総合評価	新型コロナウイルス感染症の影響によるアピアホール、カルチャー運営事業の減収、来客の減少の影響を大きく受けた状況であり、新たな借り入れについても、現状の収益性では返済に不安がある。来客が安心して訪れることができるよう取り組み、収益性の確保を図る必要がある。

## 令和2年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社												
設立年月日	平成11年11月11日				代表者名				阪上 和彦				
所在地	宝塚市山本東2丁目2番1号						電話番号		0797-82-3570				
ホームページアドレス	www.aiaipark.co.jp												
資本金・基本金	50,000千円				市出資・出捐金、%				25,500千円		51%		
市以外の出資者及び出資割合(%)	山本共有財産管理組合 29.4%、丸橋財産管理組合 11.7%、口谷財産管理組合7.9%												
所管部課	産業文化部 産業振興室 農政課						電話番号		0797-77-2036				
設立目的	本市の地場産業である花き植木産業の更なる振興と地域活性化を目的として、市が宝塚園芸振興センター(愛称:あいあいパーク)を設置、当該施設の管理運営者として市と地元財産区が各々出資して会社を設立したもの。												
主な事業	(1) 植木・花き産業に関する調査研究、宣伝及び広告業務 (2) 植木・花きに関するデザイン情報等の収集分析及び提供業務 (3) 植木・花き、その他園芸用品の展示及び販売 (4) 喫茶店の経営、カルチャー教室の運営 (5) 店舗、倉庫、植木振興施設、公園、駐車場、駐輪場の管理												
指定施設管理	宝塚市立宝塚園芸振興センター												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成30年度				令和元年度				令和2年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	0	12	/		0	12	/		0	12	/		
正規職員 (役員/職員)	0	0	6	0	0	0	5	0	0	0	5	0	
市職員 (役員/派遣職員)	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		1	0	/		1	0	
臨時職員・その他 (職員)	/		35	0	/		35	0	/		36	0	
合 計	0	14	41	0	0	14	41	0	0	14	42	0	
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額								
千円	39.0歳				3,718千円								
備考													

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
財 産	資産合計	136,213	129,293	134,729
	流動資産	130,893	120,295	126,950
	固定資産	5,320	8,998	7,779
	負債合計	37,475	34,051	38,794
	流動負債	32,051	28,783	33,681
	固定負債	5,424	5,268	5,113
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	5,424	5,268	5,113
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	98,738	95,242	95,935
基本財産【資本金】	50,000	50,000	50,000	
剰余金・積立金など	48,738	45,242	45,935	
収 支	事業活動収入【経常収益】	200,332	194,714	202,382
	事業収入【売上高】	199,852	191,440	198,826
	うち、自主事業収入	159,912	154,354	164,119
	うち、利用料金収入(指定管理)	7,852	7,697	5,947
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	32,088	29,389	28,760
	うち、市からの収入	32,088	29,389	28,760
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	32,088	29,389	28,760
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	480	3,274	3,556
	経常利益	333	△ 2,552	1,594
	投資・財務活動収入【特別利益】	11	4	0
	総収入	200,343	194,718	202,382
	事業活動支出【経常経費】	199,938	197,126	200,731
	うち、人件費	69,851	68,881	67,889
	うち、市委託事業の再委託費	3,925	4,309	4,599
	その他	126,162	123,936	128,243
	支払利息・その他【営業外費用】	61	140	58
投資・財務活動支出【特別損失】	523	641	652	
(企業会計)【法人税等】	243	307	248	
総支出	200,765	198,214	201,689	
当期収支差額【当期純利益】	△ 422	△ 3,496	693	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	49,160	48,738	45,242	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	48,738	45,242	45,935	

### 3 活動指標

			平成30年度	令和元年度	令和2年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	16.0%	15.1%	14.2%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	12.2%	14.7%	16.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	72.5%	73.7%	71.2%
	流動比率	流動資産 流動負債	408.4%	417.9%	376.9%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	5.4%	9.4%	8.1%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	0.2%	-1.3%	0.8%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.2%	-2.0%	1.2%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和2年度(2020年度)実施なし
-------------------

#### 5 団体による自己評価

自立性	ダリアで彩る花のまちづくり事業があった期間こそ市受託事業の金額が増大し、市への依存率は高止まりしていた。一方で、市補助金は全くないこともあり市への依存率は概ね低く、自立性は高いといえる。
安定性	自己資本比率は若干減少しているものの依然70%以上で、安定的に50%を大きく超えており優良と言える。また、地図看板の移設工事があり流動比率が低下したものの、資金的にも大変安全性が高いといえる状況にある。一方で電話機器設備やファイルサーバーの交換時期が到来するなど設備の老朽化は至る所で進んでおり、今後の課題となる。
収益性	新型コロナウイルスの影響で人数制限や時短営業を余儀なくされた喫茶部門とカルチャー教室部門は苦戦したが、5月以降は植木・花苗販売は好調となり営業利益こそ出せなかったが全体の売上高は大きく改善した。一方で、人件費への助成金等があり、本年度は純利益を出すことができた。今後は、各部門の利益確保に向けた方策で営業利益の確保を目指す。
総合評価	新型コロナウイルスの影響は部門ごとに大きく異なり、その結果が部門売上に直結している。不調部門の底上げに課題はある一方で、自己資本比率、流動比率共に良好であり、また借入金も無いことを考えると経営的には安定していると言える。

#### 6 所管課による評価

自立性	市からの補助金と人員派遣はなく、各指標のとおり高い自立性を保っている。市受託事業依存率については、前年比0.9%下降となった。市受託が減少する中、経常収益を伸ばしており、自立した運営ができていていると考えられる。
安定性	自己資本比率・流動比率・固定比率のいずれも優良。固定比率については地図看板の移設工事により流動負債が増加したが、安定性においては高い水準を維持している。
収益性	売上高経常利益率、総資本経常利益率ともに改善。自宅で楽しむ園芸の需要増加、宝塚おうち園芸の実施などで植木・花苗販売は好調となった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で、喫茶部門とカルチャー部門は前年数値を割る結果となっている。コロナ禍においても、各部門の売上が維持・増加できる対策が必要。
総合評価	令和2年度は、ギャラリー・ペオニア部門が回復を見せ、当期純利益693千円を計上した。カルチャー部門では受講者を限定しソーシャルディスタンスを確保した上で教室を実施、喫茶部門では座席数を減らしパーティションを設置するなど、コロナ対策を講じた営業を行っている。対面での講習会実施が難しい中、オンラインを活用するなどコロナ禍に相応しい事業展開を今後も検討する必要がある。

## 令和2年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名		一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社													
設立年月日		平成7年3月9日				代表者名		妙中 信之							
所在地		宝塚市小浜4丁目5番6号						電話番号		0797-86-9194					
ホームページアドレス		http://www.takarazuka-fukushi.or.jp/													
資本金・基本金		200,000千円				市出資・出資金、%		300,000千円				100%			
市以外の出資者及び出資割合(%)															
所管部課		健康福祉部 安心ネットワーク推進室 高齢福祉課						電話番号		0797-77-2067					
設立目的		この法人は、高齢者、障害者、勤労者等(以下「高齢者等」という。)に対する保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、宝塚市、宝塚市社会福祉協議会との連携を図りつつ、市民の参加と協力を得て、高齢者等に対して総合的な保健福祉サービス及び育児支援サービスを提供することにより、宝塚市における心豊かな福祉コミュニティの形成に寄与することを目的とする。													
主な事業		1.介護保険事業(介護老人保健施設事業・短期入所療養介護事業・通所リハビリテーション事業・訪問リハビリテーション事業・訪問看護・通所介護事業・訪問介護事業・居宅介護支援事業・定期巡回随時対応型訪問介護看護事業・指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業) 2.受託事業(ファミリーサポートセンター事業・介護ファミリーサポートセンター事業・地域包括支援センター事業・シルバーハウジング等生活援助員派遣事業・介護保険訪問調査事業・通所型介護予防事業・言語訓練事業) 3.介護職員初任者研修事業													
指定施設管理															
役員(理事・監事等)、職員人数		平成30年度				令和元年度				令和2年度					
		役員		職員		役員		職員		役員		職員			
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
民間人・その他 (役員)		0	8	/		0	8	/		0	8	/			
正規職員 (役員/職員)		1	0	103	162	1	0	109	153	1	0	106	132		
市職員 (役員/派遣職員)		0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0		
市OB (役員/職員)		2	1	0	0	2	1	1	0	2	1	1	0		
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
嘱託・契約職員等 (職員)		/		5	0	/		5	0	/		5	0		
臨時職員・その他 (職員)		/		0	0	/		0	0	/		0	0		
合 計		3	10	108	162	3	10	115	153	3	10	112	132		
常勤役員の平均報酬・賞与		正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額									
		千円				47.1歳				3,738千円					
備 考		常勤役員3名のうち正規職員1名については、正規職員として兼務従事しており、役員報酬の支給はありません。													

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
財 産	資産合計	632,103	610,299	566,250
	流動資産	258,321	247,317	280,391
	固定資産	373,782	362,982	285,859
	負債合計	157,216	133,636	155,358
	流動負債	141,028	122,058	132,363
	固定負債	16,188	11,578	22,995
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	474,887	476,662	410,891
基本財産【資本金】	201,858	200,665	200,038	
剰余金・積立金など	273,029	275,997	210,853	
収 支	事業活動収入【経常収益】	1,209,914	1,179,599	1,088,588
	事業収入【売上高】	1,204,838	1,174,092	1,067,686
	うち、自主事業収入	1,094,798	1,059,833	942,007
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	53	51	16
	補助金など	109,987	114,208	125,663
	うち、市からの収入	109,987	114,208	125,663
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	109,987	114,208	125,663
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	5,076	5,507	20,902
	経常利益	△ 14,904	3,307	△ 62,830
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	1,209,914	1,179,599	1,088,588
	事業活動支出【経常経費】	1,224,818	1,176,292	1,151,418
	うち、人件費	980,217	929,334	906,131
	うち、市委託事業の再委託費	1,485	1,834	1,822
	その他	243,116	245,124	243,465
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
投資・財務活動支出【特別損失】	674	58	607	
(企業会計)【法人税等】	82	281	1,708	
総支出	1,225,574	1,176,631	1,153,733	
当期収支差額【当期純利益】	△ 15,660	2,968	△ 65,145	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	288,689	273,029	275,997	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	273,029	275,997	210,852	

### 3 活動指標

			平成30年度	令和元年度	令和2年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	9.1%	9.7%	11.5%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	1.4%	1.6%	1.4%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	1.8%	2.5%	2.6%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	75.1%	78.1%	72.6%
	流動比率	流動資産 流動負債	183.2%	202.6%	211.8%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	78.7%	76.2%	69.6%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-1.2%	0.3%	-5.9%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-2.4%	0.5%	-11.1%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和2年(2020年)度実施なし
------------------

#### 5 団体による自己評価

自立性	令和2年(2020年)度における公社の主な事業は、介護保険事業である。市からの補助金はなく、市受託事業依存率も11.5%であり市の関与は低い。そして、市事業の再委託率は1.4%、市OB・市派遣職員の割合も2.6%と低い状態であることから、自立性は高いと言える。
安定性	自己資本比率72.6%と昨年よりは低下したものの、依然として有良な状態を維持している。流動比率211.8%と前年、一昨年よりポイントをあげ、また固定比率は69.6%と昨年より6.6%下げた理想的な状態となっている。
収益性	令和2年(2020年)度は、大規模空調修繕工事、新型コロナウイルス感染症拡大による収入減少が大きく、売上高計上利益率は、△6.7%、総資本経常利益率は、△11.1%といずれ極めて低い値となった。したがって当期純利益は△65,000千円と予定以上の減収となった。
総合評価	令和2年(2020年)度は、ステップハウス宝塚において計画されていた施設老朽化に伴う大規模空調修繕工事による減収の他、昨年度から続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響が収まらず、事業運営に様々な制限を課すことになった。2021年度は再び健全な経営状況に回復させるべく、事業再編を含む抜本的な経営再建に向け、取り組んでいく。

#### 6 所管課による評価

自立性	市からの補助金は少なく、受託事業依存率も1割程度と低く、自立性は高いと言える。
安定性	自己資本比率は昨年より低下したが、依然として70%を超えている。また、流動比率は前年度よりも増加し、200%を超えている。固定比率についても100%以下と低い数値を維持しており、安定した運営であると評価できる。
収益性	売上高経常利益率、総資本経常利益率ともに赤字となっており、空調設備更新工事や新型コロナウイルス感染症の影響もあり大幅な減収となっている。しかし、今後も新型コロナウイルス感染症の影響等が続くと見込まれるため、さらなる減収とならないよう一層の努力が必要であると考えます。
総合評価	自己評価をしている内容の通り、施設の大規模修繕や新型コロナウイルス感染症の影響もあり大幅な減収が見込まれることから、抜本的な経営再建策を講じる必要がある。公社との定期的な協議を行い、経営健全化を目指す。

## 令和2年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	公益財団法人宝塚市文化財団											
設立年月日	平成6年4月1日				代表者名				理事長 山崎 之嗣			
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-85-8844			
ホームページアドレス	https://takarazuka-c.jp/											
資本金・基本金	401,491千円			市出資・出捐金、%			401,491千円			100%		
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	産業文化部 宝のまち創造室 文化政策課						電話番号		0797-77-2009			
設立目的	地域住民の自主的な参加を得て、地域の文化活動の振興に資する事業を行うとともに、地域住民にすぐれた芸術文化を提供し、もって地域の文化の創造に寄与することを目的とする。											
主な事業	(1)芸術文化鑑賞事業の開催 (2)地域の文化活動の育成及び援助 (3)地域の文化に関する情報の収集及び提供 (4)芸術文化施設の管理運営 (5)その他目的を達成するために必要な事業											
指定施設管理	(1)宝塚市立文化施設ベガ・ホール (2)宝塚市立文化施設ソリオホール (3)宝塚市立宝塚文化創造館(平成23年度～)											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	9	/		0	9	/		0	10	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	9	0	0	0	8	0	0	0	10	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		6	0	/		6	0	/		4	0
臨時職員・その他 (職員)	/		12	0	/		13	0	/		13	0
合 計	1	11	28	0	1	11	28	0	2	12	28	0
常勤役員	平均報酬・賞与				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
	千円				44.4歳				6,127千円			
備考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
財 産	資産合計	552,462	543,786	544,282
	流動資産	41,738	34,353	35,439
	固定資産	510,724	509,433	508,843
	負債合計	56,099	55,834	57,120
	流動負債	54,127	50,533	52,711
	固定負債	1,972	5,301	4,409
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	496,364	487,952	487,161
基本財産【資本金】	401,491	401,491	401,491	
剰余金・積立金など	94,873	86,461	85,670	
収 支	事業活動収入【経常収益】	291,572	292,577	270,673
	事業収入【売上高】	287,451	288,532	267,393
	うち、自主事業収入	19,912	20,703	6,906
	うち、利用料金収入(指定管理)	65,702	66,893	40,131
	会費・寄附・協賛金など	3,653	4,579	2,434
	補助金など	198,184	196,357	217,922
	うち、市からの収入	198,184	196,357	201,654
	市補助金	0	0	3,163
	市委託料・指定管理料	198,184	196,357	198,491
	その他	0	0	0
	その他	0	0	16,268
	運用益・その他【営業外利益】	4,121	4,045	3,280
	経常利益	△ 7,696	△ 7,835	△ 709
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	291,572	292,577	270,673
	事業活動支出【経常経費】	299,268	300,412	271,382
	うち、人件費	122,844	117,694	117,607
	うち、市委託事業の再委託費	66,761	75,823	70,276
	その他	109,663	106,895	83,499
	支払利息・その他【営業外費用】	0	52	0
投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0	
(企業会計)【法人税等】	1,297	525	82	
総支出	300,565	300,989	271,464	
当期収支差額【当期純利益】	△ 8,993	△ 8,412	△ 791	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	90,950	81,958	73,546	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	81,957	73,546	72,755	

### 3 活動指標

			平成30年度	令和元年度	令和2年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	1.2%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	68.0%	67.1%	73.3%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	33.7%	38.6%	35.4%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	6.9%	6.9%	6.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	89.8%	89.7%	89.5%
	流動比率	流動資産 流動負債	77.1%	68.0%	67.2%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	102.9%	104.4%	104.5%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-2.7%	-2.7%	-0.3%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-1.4%	-1.4%	-0.1%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和2年度(2020年)度実施なし
-------------------

#### 5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の文化政策を実現するために設立された財団法人であり、市からの補助金はないが、財団独自の施設を持たず、市の3つの文化施設の管理運営と施設を中心に文化事業を展開していることから、市受託事業依存率が高い。コロナ禍により事業収入が大きく減少したため、例年よりも高くなった。 再委託についてはホールの舞台・照明・音響設備等の保守管理など、特別な技術が必要な業務について行っている。 また、厳しい経済情勢の中、基本財産等の運用益が減少しているが、経費削減や、独自に外部の助成金・寄付金・広告料等の獲得に努めている。市民が読み終えた本をリサイクル換金できる古本募金も定着している。
安定性	固定負債等を持たず、自己資本比率が高く安定性は高いといえる。固定資産の額の8割近くが基本財産であり、国債、地方債など安全性の高い債券のみで運用している。また、預金のペイオフ対策等、安定性・安全性に留意している。
収益性	公益財団法人として、地域の文化向上や住民参加のための事業実施を設立目的としており、多くの市民が参加鑑賞できるよう廉価な利用料・入場料を設定している。また、施設がいずれも小規模で座席数が少ないため、自主事業で収益を上げることは難しいが、基本財産等の運用益の減少を補うため、施設付属の駐車場運営の工夫や自動販売機の設置、助成金の獲得等により収入を増やすよう努力している。 本年は特に、新型コロナウイルス感染拡大のため、事業の中止・延期及び施設の臨時休館、時短営業をせざるを得ず、多大な影響を受けた。事業のチケット収入は大きく落ち込み、貸館は利用キャンセルや返金が相次ぎ、利用料収益は例年の60%程度となった。 一方で、事業規模の縮小及び内容変更したために支出が抑えられたこと、国からの雇用調整助成金に申請し給付を得られたことなどから、当期の収支差額のマイナスは、当初の予想よりは減ることになった。
総合評価	「宝塚市文化芸術振興基本計画」における「長期的に安定した文化芸術振興の推進母体」として、継続的に地域文化の振興に取り組んでおり、施設にとどまらず公立学校や福祉施設への出張コンサートや市民参加を目的とした自主事業を多く行うことで、次世代育成や文化施設及び市の活性化に貢献している。 公益財団法人として会計基準の認定要件を満たして運営しており、収支のバランスを取りつつ、今後も安定した運営を目指していく。

#### 6 所管課による評価

自立性	公の施設の指定管理者であることから、市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施を主な業務としているため、市受託事業依存率は高く、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により事業収入が大きく減少したことにより、例年以上に高くなった。 数値的な自立性は高くないが、いずれの業務も主体的に取り組んでいる。
安定性	堅実な団体運営と資産運用に努めているが、令和元年度より、新型コロナウイルス感染症の影響により安定性の低下が見られる。
収益性	市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施など、市の芸術文化振興を目的として事業を実施しながら、様々な経費削減を図り、収益性の向上を目指している。 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により事業収入が大幅に減少したが、事業の中止・延期等により支出が抑制されたことや、国の助成金等を申請し財源確保に取り組んだことから、例年よりも収支差額のマイナスは減少した。
総合評価	公の施設の指定管理者としての、文化施設の管理運営、事業展開その他の取り組みを高く評価している。

## 令和2年度 外郭団体評価シート

### 1 団体の概要

団体名	公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社											
設立年月日	1987年 4月 1日				代表者名		理事長 田名網 陽子					
所在地	宝塚市小浜1丁目1番11号						電話番号		0797-87-5911			
ホームページアドレス	https://www.tspf.hyogo.jp											
資本金・基本金	302,730千円				市出資・出捐金、%		302,000千円				100%	
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	社会教育部 生涯学習室 スポーツ振興課						電話番号		0797-77-9117			
設立目的	青少年の心身の発育並びに住民の体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年、住民の育成に寄与することを目的とする。											
主な事業	①スポーツ及びスポーツレクリエーション等の振興事業 ②宝塚市から受託する社会体育施設の管理運営事業 ③その他、この法人の目的を達させるために必要な事業											
指定施設管理	宝塚市立スポーツセンター、宝塚市立末広体育館											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	7	/		0	7	/			6	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	9	0	0	0	8	0	0	0	8	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		2	0	/		2	0	/		2	0
臨時職員・その他 (職員)	/		2	3	/		2	2	/		1	5
<b>合 計</b>	<b>1</b>	<b>11</b>	<b>13</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	<b>11</b>	<b>12</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>8</b>	<b>11</b>	<b>5</b>
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額							
千円					49歳				7,117千円			
備考												

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
財 産	資産合計	368,236	342,511	334,264
	流動資産	65,365	39,733	40,464
	固定資産	302,871	302,778	293,800
	負債合計	48,191	23,728	44,771
	流動負債	48,191	23,728	44,771
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	320,045	318,783	289,493
基本財産【資本金】	100,000	100,000	100,000	
剰余金・積立金など	220,045	218,783	189,493	
収 支	事業活動収入【経常収益】	370,633	332,457	259,124
	事業収入【売上高】	362,393	325,010	250,852
	うち、自主事業収入	90,692	87,319	51,441
	うち、利用料金収入(指定管理)	165,465	143,774	104,314
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	106,236	93,917	95,097
	うち、市からの収入	106,236	93,917	95,097
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	106,236	93,917	95,097
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	8,240	7,447	8,272
	経常利益	△ 4,985	△ 1,087	△ 28,774
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	370,633	332,457	259,124
	事業活動支出【経常経費】	375,620	333,543	287,897
	うち、人件費	95,648	90,998	85,273
	うち、市委託事業の再委託費	124,548	110,285	98,754
	その他	155,424	132,260	103,870
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
投資・財務活動支出【特別損失】	0	93	434	
(企業会計)【法人税等】	82	82	82	
総支出	375,702	333,718	288,413	
当期収支差額【当期純利益】	△ 5,069	△ 1,261	△ 29,289	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	225,113	220,045	218,783	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	220,045	218,783	189,493	

### 3 活動指標

			平成30年度	令和元年度	令和2年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	28.7%	28.2%	36.7%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	117.2%	117.4%	103.8%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	7.1%	7.7%	8.3%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	86.9%	93.1%	86.6%
	流動比率	流動資産 流動負債	135.6%	167.5%	90.4%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	94.6%	95.0%	101.5%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-1.4%	-0.3%	-11.5%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-1.4%	-0.3%	-8.6%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和3年3月に実施された市監査委員による監査の結果、「出資金及び指定管理料は、目的に沿い、出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されていました。」と報告されています。

#### 5 団体による自己評価

自立性	市民が低料金で広くスポーツを享受する機会を提供することを前提に、市民の一般利用を制限しない範囲内での利用料金及び教室を中心とした自主事業による収入並びに指定管理料を基本的な財源として運営しています。指定管理料は各年一定額で計上されていますが、漸増する必要経費を賄うため、安全、安心な利用しやすい環境整備や需要性の高いスポーツ教室の提供などに配意し、持続的かつ自立した経営基盤の確立に努めているところです。
安定性	令和2年度は新型コロナウイルスの発生とその感染抑制対策により、施設の一時的な閉鎖や年間を通しての利用時間及び利用人数制限を余儀なくされ、市からの損失補填はあったものの大幅な減収、赤字決算となりました。そのため、特定資産を取り崩して損失補填に充てるという非常事態に陥りましたが、加えてその一部を施設改良(多目的グラウンドの夜間LED照明設置、メインアリーナのLED照明交換)にも充当することにより、今後の新たな収入確保、経費節減につなげて、安定的な施設運営を行うこととしています。
収益性	収益性においても、今期は新型コロナウイルス感染対策による休館、時短営業、人数制限等により、大幅な収益減となりました。利用制限は、多くの利用者が集まるスポーツ施設には不可避な対応であり、やむを得ない事態と考えています。コロナ禍の影響は次年度以降も続くと予想され、収益への影響も当面避けられないと考えられますが、まずはコロナ対策を徹底しながら安全で安心な利用環境の確保を最優先に、収益性向上の取組にも傾注していくこととしています。
総合評価	令和2年度は、年初から全世界に蔓延した新型コロナウイルスの影響を受けた1年であったと言えます。スポーツは多人数で身体との接触を避けられない運動であるため、コロナ対策はより慎重であるべきであり、その意味でスポーツ環境を提供する公社の使命は重いものがあると考えています。その前提に立って、コロナと共存する状況にあっても、安全第一に自立し、安定性があり収益性を確保した持続可能な公社のあるべき姿を常に念頭に置いて、健全な施設経営を目指していきます。

#### 6 所管課による評価

自立性	市からの受託事業を実施するだけでなく、施設の一般利用の少ない曜日や時間帯を有効活用して、スポーツ教室を実施している。市民スポーツ振興に寄与するための自主事業は、例年収益の大きな柱となっており、自立性が高いといえる。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、教室等の中止が余儀なくされ、例年より自主事業収入は減小している。今後は、スポーツセンターが更に有効活用されるように、平日の利用促進策を検討し、一層の収益確保に努める必要がある。
安定性	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による休館や時短要請に伴い、利用件数及び利用人数の減少、イベントや教室の中止等により大幅な減収となった。新型コロナウイルスの影響を今後も受けることを前提に、感染症予防対策をしながら、夜間利用枠の拡大、教室の充実を図り、収支状況を改善して安定的な運営を行うことを期待する。
収益性	収益性においても、新型コロナウイルス感染症対策による休館や時短要請に伴い、大幅な減収となった。コロナと共存する状況にあっても、感染症対策を徹底し、今後利用される方の年代ニーズを捉え、安心安全に多くの方がスポーツに取り組めるよう工夫して収益の確保に結びつけていく必要がある。
総合評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、休館や時短営業を余儀なくされたが、業務全体としては、基本協定書に基づいた管理運営がなされていると評価できる。今後、感染症対策を徹底の上、培ってきた知識・経験を活かして、スポーツを取り巻く環境変化に対応し、持続的な組織管理に努めていただきたい。

令和2年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	公益財団法人阪神北広域救急医療財団											
設立年月日	平成19年8月20日				代表者名				理事長 上谷 良行			
所在地	伊丹市昆陽池2丁目10番地						電話番号		072-770-9901			
ホームページアドレス	https://www.hanshink-kodomoqq.jp/											
資本金・基本金	101,000千円				市出資・出捐金、%				33,049千円		32.7%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	伊丹市、川西市、猪名川町、兵庫県、3市医師会 合計67.3%											
所管部課	健康福祉部 健康推進室 健康推進課						電話番号		0797-86-0056			
設立目的	伊丹市、宝塚市、川西市及び猪名川町の小児の急病患者に対し、必要な医療の提供等の事業を行い、もって子どもが健やかに成育する環境づくりに寄与することを目的とする。											
主な事業	(1) 休日及び夜間等における小児科診療事業 (2) 小児救急医療電話相談事業 (3) 小児救急に関する知識の普及事業											
指定施設管理	阪神北広域こども急病センター ※伊丹市指定管理施設											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	1	12			1	12			1	12		
正規職員 (役員/職員)	0	0	8	0	0	0	5	0	0	0	7	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)			0	0			0	0			0	0
臨時職員・その他 (職員)			0	156			0	161			0	152
合計	1	13	8	156	1	13	5	161	1	13	7	152
常勤役員の平均報酬・賞与	千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					49.1歳				8,023千円			
備考	正規職員(医師1名、看護師3名、事務職3名)											

## 2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)
財 産	資産合計	266,967	295,585	224,056
	流動資産	98,586	114,675	86,917
	固定資産	168,381	180,910	137,139
	負債合計	113,151	142,553	163,968
	流動負債	96,189	112,739	35,170
	固定負債	16,962	29,814	78,798
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	50,000
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	153,816	153,032	110,088
基本財産【資本金】	101,000	101,000	101,000	
剰余金・積立金など	52,816	52,032	9,088	
収 支	事業活動収入【経常収益】	429,813	438,321	341,534
	事業収入【売上高】	424,989	432,114	333,526
	うち、自主事業収入	345,249	351,908	86,793
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	79,740	80,206	246,733
	うち、市からの収入	74,154	74,579	234,744
	市補助金	10,363	11,413	11,418
	市委託料・指定管理料	63,791	63,166	123,326
	その他	0	0	100,000
	その他	5,586	5,627	11,989
	運用益・その他【営業外利益】	4,824	6,207	8,008
	経常利益	4,976	4,481	△ 42,944
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	429,813	438,321	341,534
	事業活動支出【経常経費】	424,791	433,767	384,361
	うち、人件費	319,975	324,385	293,627
	うち、市委託事業の再委託費	63,376	67,456	57,450
	その他	41,440	41,926	33,284
	支払利息・その他【営業外費用】	46	73	117
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	4,206	5,265	0
総支出	429,043	439,105	384,478	
当期収支差額【当期純利益】	770	△ 784	△ 42,944	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	52,046	52,816	52,032	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	52,816	52,032	9,088	

### 3 活動指標

			平成30年度	令和元年度	令和2年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	2.4%	2.6%	3.3%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	14.8%	14.4%	36.1%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	99.3%	106.8%	46.6%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	57.6%	51.8%	49.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	102.5%	101.7%	247.1%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	109.5%	118.2%	124.6%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	1.2%	1.0%	-12.9%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.9%	1.5%	-19.2%

#### 活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

#### 4 市監査委員による監査結果

令和2年度(2020年度)実施なし
-------------------

#### 5 団体による自己評価

自立性	阪神北広域こども急病センターの管理運営を担うために、阪神北圏域の3市1町と兵庫県及び3市医師会により設立された法人であり、伊丹市の指定管理を受けている。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令に伴う一斉休校や衛生意識の高まり、心理的な受診控えの影響を受け、受診者数は前年比75%減となった。主たる財源である診療報酬が激減したため、内部留保の取り崩しや行政からの補助金を受けて対応した。小児救急医療という事業の性格上、財政面での自立は困難であるが、運営面においては市職員の派遣もなく高い自立性を保っている。
安定性	診療報酬が激減したことに伴い内部留保の取り崩しだけでは資金不足が懸念されたことから、50,000千円の借入を行った。指定管理委託料が収支差補てんであるため、患者数の減少に対しては財団だけでは対応できず、行政の支援が不可欠である。運営面に関しては医療従事者の確保に努め、安定した診療体制を維持できた。
収益性	深夜帯を含む夜間と土日祝日のみの小児救急医療という事業の性格上、収益を上げることが目的とはしていないが、できる限りの経費削減に努めている。令和2年度は患者数が激減したため、職員配置の見直しなど、大幅な経費削減を行った。また、各種補助金や助成金を活用し、収支改善に努めた。
総合評価	阪神北広域こども急病センターは阪神北圏域の休日夜間における小児初期救急医療施設として、なくてはならない施設である。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により患者数は減少したが、入院が必要な後送患者の割合は例年より高く、センターの重要性は変わっていない。また、誰もが安心して受診できるように、センターでの感染対策を徹底するなど環境整備にも努めた。少子化の進展など経営面では厳しい状況が続くが、適正な運営を行い、引き続き子育て世帯の安心安全を担っていく。

#### 6 所管課による評価

自立性	令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等から、例年と比較して受診者及び診療報酬が大きく減少した。厳しい状況の中、3市1町からの財政支援のほか、国や県の支援制度を積極的に活用するとともに、支出削減や自主的に運転資金の借入れを行うなど、赤字を最小限に抑えるとともに、資金ショートに陥らないための自助努力が見られた。また、市委託事業依存率が高いのは、予見し難かった診療報酬の減少によるものであり、受診者が戻るまでは致し方ないものとする。なお、現状では市職員の派遣は行っておらず、組織運営面での自立性は高いと考える。
安定性	診療報酬の減少から、5千万円の内部留保を取り崩したが、新たに当面の運転資金として5千万円の借入れを行っている。令和3年度以降、市町負担金において余剰が発生すれば再度内部留保の積立を行うとともに、借入れも返済される見込みである。なお、流動比率が改善されているのは、収支赤字拡大に伴い、市町負担金の精算に伴う返金が生じなかったことから、仮受金が0となったためであり、令和2年度における特殊要因が働いたと考える。
収益性	休日・夜間の小児科救急医療を提供するという財団の設立趣旨からして、収益を追求することを目的とはしていないが、少子化の進展等により受診者数は減少傾向にあるものの、コロナ禍前は開設時の想定を上回って推移しており、一定の収益性は有しているとする。深夜時間帯の診療については特に患者数が少なく不採算となっているが、平成27年度より西宮市民の深夜時間帯の利用受け入れを開始しており、一定の患者数受入につながっているものとするが、受診控えが続く場合は、更なる歳入の確保が求められる。
総合評価	阪神北広域こども急病センターは、地域の小児科救急医療機関として、開設以来13年間で延べ33万人を超える患者を受け入れ、大きな役割を果たしている。財務面においては、ここ数年は安定した運営がなされていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、診療報酬が大きく減り、運営が懸念されたものの、設置自治体による支援や内部留保取り崩し、財団の自助努力等により資金ショートは免れた。毎夜間・休日の小児科初期救急医療の提供や電話相談事業並びに知識の普及事業の実施により、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに大きく寄与しており、設立の目的を十分に果たしていると評価している。少子化の進展等による受診者数の減少や人件費の高騰など、経営面での厳しさが増していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響が当面続くことが予見されるが、当センターにおける事業の継続は救急医療体制を維持するうえで非常に重要と考えている。引き続き、周辺環境の変化にも注視しつつ、将来にわたって安定した運営がなされるよう期待している。